

第10回 多摩地区の休廃業・解散動向調査

2019年の休廃業・解散は
前年比14.0%増の398件

はじめに

事業承継や後継者難、人手不足が社会問題となる中、「休廃業・解散」が注目されている。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS 2」（147万社収録）から削除されたデータを用いて、2006～2019年の間に休廃業・解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計、分析した。本調査は今回で10回目。

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出するケースを含む）。

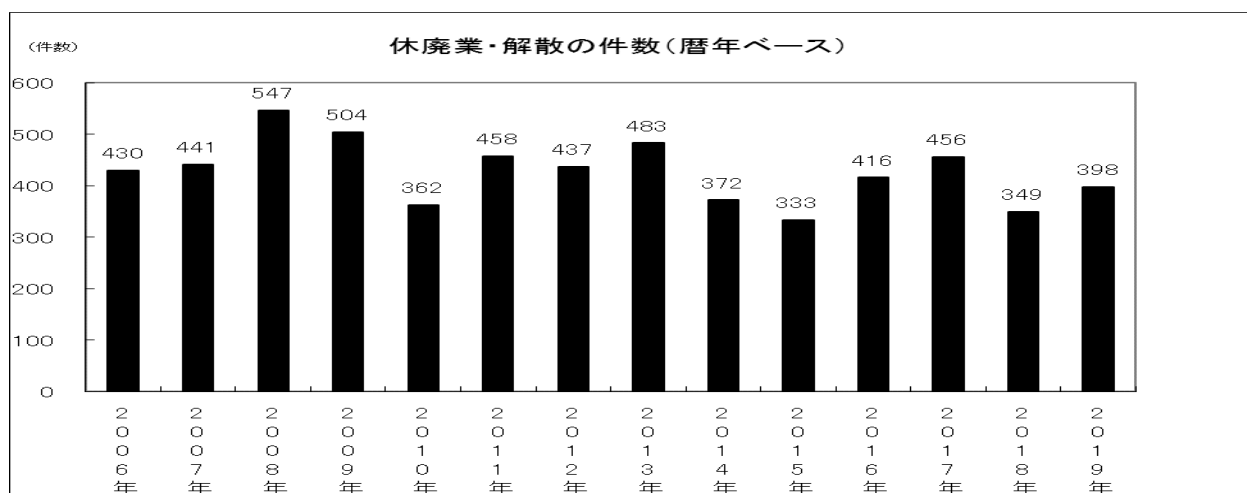
◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記や官報公告等で解散を確認。

◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されない。

◇表中、小数点は2位で四捨五入しているため、合計が100%とならなかったり、ポイントの増減が一致しなかったりするケース等もある。

調査結果（要旨）

1. 休廃業・解散件数は計398件と前年比14.0%増となった。
2. 業種別では、「建設業」が126件と2006年以降、14年連続で最多業種。
3. 資本金別では、個人事業主も含む「1000万円未満」が258件と、8年連続で最多ゾーンとなった。
4. 代表者年代別では、「70代」が140件と6年連続で最多ゾーンとなった。
5. 法人格別では、「株式会社」の割合が調査開始以来最低。



1. 種類別

2019年の多摩地区の休廃業・解散件数は398件と前年比14.0%増となった。2019年の多摩地区の「倒産」件数は前年比14.5%減の171件となっており、企業の新陳代謝においては「休廃業・解散」が「倒産」よりも増加傾向が目立つ結果となった。

種類別に見ると、2019年は「休廃業」は件数が前年比で16.3%増えたものの構成比は43.0%と調査開始以来2番目の低さとなった。

「解散」は2014年と2015年の167件を底に、おおよそ増加傾向にある。

種類(件数)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比(%)
休廃業	282	288	321	311	214	218	234	302	205	166	182	212	147	171	16.3%
解散	148	153	226	193	148	240	203	181	167	167	234	244	202	227	12.4%
合計	430	441	547	504	362	458	437	483	372	333	416	456	349	398	14.0%
種類(割合)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比(ポイント)
休廃業	65.6%	65.3%	58.7%	61.7%	59.1%	47.6%	53.5%	62.5%	55.1%	49.8%	43.8%	46.5%	42.1%	43.0%	0.8
解散	34.4%	34.7%	41.3%	38.3%	40.9%	52.4%	46.5%	37.5%	44.9%	50.2%	56.3%	53.5%	57.9%	57.0%	▲0.8

2. 業種別

業種別に見ると「建設業」が126件と2006年以降、14年連続で最多業種となった。構成比も調査開始以来3番目に高い31.7%となり、東京オリンピック・パラリンピック特需も終盤にあると思われる。

「製造業」は26件と前年比42.2%の大幅減となった。倒産件数も前年比12.5%減の21件となっており、業界環境は良かったと言えよう。

業種(件数)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比(%)
建設業	95	113	135	122	85	141	136	145	120	104	136	130	109	126	15.6%
製造業	56	47	59	68	48	51	31	63	33	31	30	40	45	26	-42.2%
卸売業	81	83	96	100	65	73	65	68	49	51	54	69	45	55	22.2%
小売業	79	83	111	77	67	49	67	59	56	48	57	62	41	56	36.6%
運輸・通信業	13	5	5	12	7	5	4	14	6	3	1	1	7	2	-71.4%
サービス業	60	76	98	82	67	94	98	95	82	80	96	107	75	99	32.0%
不動産業	35	28	34	31	20	39	30	37	23	16	41	41	25	32	28.0%
その他	11	6	9	12	3	6	6	2	3	0	1	6	2	2	0.0%
合計	430	441	547	504	362	458	437	483	372	333	416	456	349	398	14.0%
業種(割合)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比(ポイント)
建設業	22.1%	25.6%	24.7%	24.2%	23.5%	30.8%	31.1%	30.0%	32.3%	31.2%	32.7%	28.5%	31.2%	31.7%	0.4
製造業	13.0%	10.7%	10.8%	13.5%	13.3%	11.1%	7.1%	13.0%	8.9%	9.3%	7.2%	8.8%	12.9%	6.5%	▲6.4
卸売業	18.8%	18.8%	17.6%	19.8%	18.0%	15.9%	14.9%	14.1%	13.2%	15.3%	13.0%	15.1%	12.9%	13.8%	0.9
小売業	18.4%	18.8%	20.3%	15.3%	18.5%	10.7%	15.3%	12.2%	15.1%	14.4%	13.7%	13.6%	11.7%	14.1%	2.3
運輸・通信業	3.0%	1.1%	0.9%	2.4%	1.9%	1.1%	0.9%	2.9%	1.6%	0.9%	0.2%	0.2%	2.0%	0.5%	▲1.5
サービス業	14.0%	17.2%	17.9%	16.3%	18.5%	20.5%	22.4%	19.7%	22.0%	24.0%	23.1%	23.5%	21.5%	24.9%	3.4
不動産業	8.1%	6.3%	6.2%	6.2%	5.5%	8.5%	6.9%	7.7%	6.2%	4.8%	9.9%	9.0%	7.2%	8.0%	0.9
その他	2.6%	1.4%	1.6%	2.4%	0.8%	1.3%	1.4%	0.4%	0.8%	0.0%	0.2%	1.3%	0.6%	0.5%	▲0.1

3. 資本金別

資本金別では、個人事業主も含む「1000万円未満」のゾーンが258件と、8年連続で最多ゾーンとなった。また調査開始以来2番目の多さで、構成比も過去最高の64.8%となった。2011年頃までは「1000万円以上5000万円未満」のゾーンと拮抗していたが、2006年5月に最低資本金制度が撤廃されたことにより零細クラスの起業が増加したことも一因である。

また零細規模の企業が登記や公告の費用不足のために法的処理に至らず、休廃業を選択するケースも多いものと見られる。

資本金(件数)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%)
1000万円未満	204	216	255	224	166	222	246	252	203	184	247	272	193	258	33.7%
1000万円以上5000万円未満	206	213	272	263	181	226	178	215	162	141	160	177	150	134	-10.7%
5000万円以上1億円未満	12	9	15	9	9	5	9	15	5	5	6	4	6	3	-50.0%
1億円以上5億円未満	6	3	5	7	5	3	4	1	2	3	2	2	0	3	-
5億円以上10億円未満	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	-
10億円以上	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	-
合計	430	441	547	504	362	458	437	483	372	333	416	456	349	398	14.0%

資本金(割合)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (ポイント)
1000万円未満	47.4%	49.0%	46.6%	44.4%	45.9%	48.5%	56.3%	52.2%	54.6%	55.3%	59.4%	59.6%	55.3%	64.8%	9.5
1000万円以上5000万円未満	47.9%	48.3%	49.7%	52.2%	50.0%	49.3%	40.7%	44.5%	43.5%	42.3%	38.5%	38.8%	43.0%	33.7%	▲9.3
5000万円以上1億円未満	2.8%	2.0%	2.7%	1.8%	2.5%	1.1%	2.1%	3.1%	1.3%	1.5%	1.4%	0.9%	1.7%	0.8%	▲1.0
1億円以上5億円未満	1.4%	0.7%	0.9%	1.4%	1.4%	0.7%	0.9%	0.2%	0.5%	0.9%	0.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.8
5億円以上10億円未満	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
10億円以上	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0

4. 代表者年代別

代表者を年代別にみると「不明」の66件を除いた332件の内「70代」が140件と2008年と並んで過去3番目の多さとなり6年連続で最多ゾーンとなった。構成比も42.2%で調査開始以来最高となった。2013年までは「60代」が最多のゾーンだったが、2014年以降は「70代」が最多のゾーンとなっている。

「80代以上」は前年比6.9%増の62件となり、構成比も18.7%と調査開始以来2番目の高さとなり、経営者の高齢化が進んでいることが判明した。

年齢(件数)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%)
30代未満	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	-100.0%
30代	7	11	18	11	10	5	10	5	4	1	3	3	3	3	0.0%
40代	29	30	41	39	27	26	20	28	16	14	22	21	18	14	-22.2%
50代	81	82	78	66	47	53	37	58	36	36	38	45	19	33	73.7%
60代	150	153	203	208	134	155	161	158	97	83	109	115	73	80	9.6%
70代	106	107	140	128	102	131	126	132	139	111	147	145	113	140	23.9%
80代以上	27	21	30	24	13	40	43	55	38	43	49	58	58	62	6.9%
不明	30	36	35	28	29	48	40	46	42	45	47	69	64	66	3.1%
合計	430	441	547	504	362	458	437	483	372	333	416	456	349	398	14.0%

年齢(割合)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (ポイント)
30代未満	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%	0.0%	▲0.4
30代	1.8%	2.7%	3.5%	2.3%	3.0%	1.2%	2.5%	1.1%	1.2%	0.3%	0.8%	0.8%	1.1%	0.9%	▲0.1
40代	7.3%	7.4%	8.0%	8.2%	8.1%	6.3%	5.0%	6.4%	4.8%	4.9%	6.0%	5.4%	6.3%	4.2%	▲2.1
50代	20.3%	20.2%	15.2%	13.9%	14.1%	12.9%	9.3%	13.3%	10.9%	12.5%	10.3%	11.6%	6.7%	9.9%	3.3
60代	37.5%	37.8%	39.6%	43.7%	40.2%	37.8%	40.6%	36.2%	29.4%	28.8%	29.5%	29.7%	25.6%	24.1%	▲1.5
70代	26.5%	26.4%	27.3%	26.9%	30.6%	32.0%	31.7%	30.2%	42.1%	38.5%	39.8%	37.5%	39.6%	42.2%	2.5
80代以上	6.8%	5.2%	5.9%	5.0%	3.9%	9.8%	10.8%	12.6%	11.5%	14.9%	13.3%	15.0%	20.4%	18.7%	▲1.7

5. 法人格別

法人格別にみると、NPO法人や合同会社などの新しい組織形態が普及してきたことで、「株式会社」の割合は2010年の55.0%をピークに漸減傾向にある。2019年は159件と調査開始以来2番目に少なく、構成比も39.9%と調査開始以来最低となった。

法人格	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年度比 (%)
株式会社	207	220	277	266	199	234	188	233	164	157	176	193	168	159	-5.4%
有限会社	157	167	206	184	118	167	175	187	132	119	163	178	130	171	31.5%
個人事業主	57	48	60	47	40	41	58	41	52	37	47	56	24	34	41.7%
その他	9	6	4	7	5	16	16	22	24	20	30	29	27	34	25.9%
合計	430	441	547	504	362	458	437	483	372	333	416	456	349	398	14.0%

法人格	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年度比 (%)
株式会社	48.1%	49.9%	50.6%	52.8%	55.0%	51.1%	43.0%	48.2%	44.1%	47.1%	42.3%	42.3%	48.1%	39.9%	▲ 8.2
有限会社	36.5%	37.9%	37.7%	36.5%	32.6%	36.5%	40.0%	38.7%	35.5%	35.7%	39.2%	39.0%	37.2%	43.0%	5.7
個人事業主	13.3%	10.9%	11.0%	9.3%	11.0%	9.0%	13.3%	8.5%	14.0%	11.1%	11.3%	12.3%	6.9%	8.5%	1.7
その他	2.1%	1.4%	0.7%	1.4%	1.4%	3.5%	3.7%	4.6%	6.5%	6.0%	7.2%	6.4%	7.7%	8.5%	0.8

6. 地区別

地区別にみると、八王子市が54件で最多となり、町田市の45件が続いた。

地区別	件数	地区別	件数	地区別	件数	地区別	件数
八王子市	54	調布市	19	国立市	9	多摩市	13
立川市	26	町田市	45	福生市	3	稲城市	7
武蔵野市	8	小金井市	13	狛江市	6	羽村市	4
三鷹市	21	小平市	15	東大和市	10	あきる野市	10
青梅市	13	日野市	15	清瀬市	5	西東京市	18
府中市	18	東村山市	14	東久留米市	13	西多摩郡	5
昭島市	7	国分寺市	14	武蔵村山市	13	合計	398

まとめ

2019年の多摩地区の「休廃業・解散」は398件と、全体では前年比14.0%の増加となった。法的整理は対前年比14.5%減の171件となっており、企業の新陳代謝は法的整理より「休廃業・解散」が主流となった。「解散」は登記費用や解散公告などの諸経費が必要だが、経営者が潔く決断する場合は、解散か法的整理を選択することになる。

後継者の不在や事業継続の不能などを理由に、諸経費が不要で将来に再開する可能性も捨てきれない「休廃業」という一種のモラトリアム（猶予）措置を選択する余地が乏しくなっており、景気低迷の局面が進行している。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 東京西支店 担当：車

TEL：042-595-7121（代表） FAX：042-595-7128

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。